



公立大学法人県立広島大学

アニュアルレポート 2015 (2014年度分)

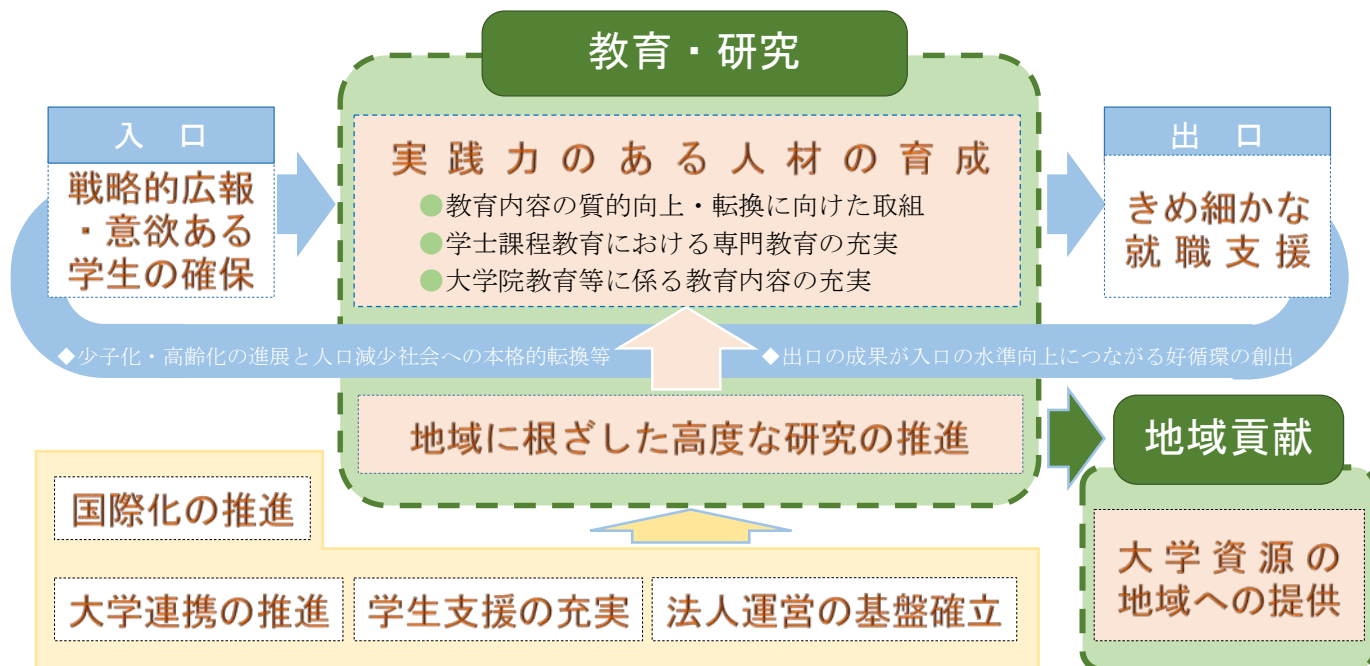
目次

I	県立広島大学における平成 26 (2014) 年度 of 取組概要	1
II	中期計画を見据えた具体化事例	
1	実践力のある人材の育成 (教育)	3
2	地域に根ざした高度な研究の推進 (研究)	4
3	大学資源の地域への提供 (地域貢献)	5
4	戦略的広報の展開と意欲ある学生の確保	6
5	きめ細かな就職支援	7
6	国際化の推進	8
7	大学連携の推進	9
8	学生支援の充実	9
9	法人運営の基盤確立	9
III	平成 26 (2014) 年度の財務状況	10

I 県立広島大学における平成 26(2014) 年度の取組概要

地域に根ざした，県民から信頼される大学へ

本学では、『地域に根ざした，県民から信頼される大学』を基本理念とし，その実現に向けて達成すべき重要事項や課題を「中期計画」として定めています。



中期計画に基づく着実な歩み

第二期中期計画期間(平成25～30年度)の2年目となる平成26年度は，第一期中期計画の進捗状況を踏まえ，第二期中期計画の着実かつ効果的な事業展開を図ることに主眼を置き，実質的・効率的な事業の執行に努めました。

主な事業	第 二 期 中 期			
	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	
教育改革の推進	—	■文部科学省「大学教育再生加速プログラム」採択	■全学共通教育の導入 ■7Kティブ・ラーニングの導入	
経営学分野の機能強化	—	■MBA設置準備室の設置 ■MBA設置認可申請	■MBA設置認可，開設準備 ■MBA入学者募集	
研究活動の充実	91件(80件)	105件(80件)	92件(80件)	
	117百万円	123百万円	117百万円	
国際化の推進	29件(1件)	31件(1件)	28件(1件)	
	31百万円	37百万円	31百万円	
国際化の推進	■事業方針及びアクションプランの承認	■グローバル化推進プロジェクトの実施(3年間)	■国際交流センターの設置 ■グローバル化推進プロジェクトの実施(2年目)	
	11百万円	31百万円	63百万円	
	協定締結校※	19校(19校)	21校(20校)	22校(21校)
	受入留学生※	59人(70人)	72人(80人)	89人(90人)
	派遣留学生※	56人(70人)	105人(80人)	145人(90人)

※：欄内にある()内の数値は，目標値

平成26年度のトピックス（重点事業）

2014(平成26)年度支出額は54億4千3百万円で、その内訳は、教職員の人件費36億5千4百万円(67.1%)、教育関連経費12億1百万円(22.1%)、一般管理費5億8千4百万円(10.7%)となっています。

このうち、中期計画の中で重点的に取り組むべき事業を「重点事業」として年度ごとに選定し、積極的な予算配分を行っています。

教育改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 学士課程教育に関する取組(全学共通教育の再編, 専門教育の充実等) ● 教育内容の質的向上・質的転換(幅広い履修を促進する取組, 履修上限単位数の全学統一等) ● 文部科学省の大学教育再生加速プログラム(A P:テーマ I)に応募・採択, 自律的なアクティブ・ラーナーの育成に係る取組を開始
	<ul style="list-style-type: none"> ※ 標準修業年限内卒業率: 88.4%, 卒業時の総合的満足度: 88.5% ※ 学部生の授業満足度: 前期 92.0% 後期 94.5% ※ 管理栄養士: 4年連続国家試験合格率 100%(全国 130 養成校中 1 校) その他の国家試験でも全国合格率を上回る高い合格率を達成
経営学機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営専門職大学院(MBA)設置に向け, MBA設置準備室を新設
	<ul style="list-style-type: none"> ※ 経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻の設置申請(H27.3.20)
国際化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際交流事業の更なる推進に向け, 国際交流室に特任教授を配置 ● グローバル化推進プロジェクト(H26~28年度)に基づく事業推進 ● 生命システム科学専攻(博士課程前期)での秋季募集(イングリッシュトラック制)開始
	<ul style="list-style-type: none"> ※ 学術交流協定締結校数: 21校(数値目標: 20校) ※ 派遣留学生: 105人, 受入留学生: 72人
戦略的広報	<ul style="list-style-type: none"> ● 広報に関する課題抽出と分析, SNSの積極的な活用
	<ul style="list-style-type: none"> ※ ウェブ・サイトの総ページビュー数422万回(前年度比1.1倍) ※ 志願者総数 3,329人(前年度 2,810人)

計 画 期 間		
2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
<ul style="list-style-type: none"> ■全学共通教育の継続 ■アクティブ・ラーニングの継続 	<ul style="list-style-type: none"> ■全学共通教育の継続 ■アクティブ・ラーニングの継続 	<ul style="list-style-type: none"> ■全学共通教育の継続 ■アクティブ・ラーニングの継続
—	—	—
<ul style="list-style-type: none"> ■MBAの開設 (1年次25名) 	<ul style="list-style-type: none"> ■MBAの運営 (1・2年次50名) 	<ul style="list-style-type: none"> ■MBAの運営 (1・2年次50名)
248百万円	207百万円	188百万円
100件(80件)	100件(80件)	100件(80件)
120百万円	120百万円	120百万円
30件(1件)	30件(1件)	30件(1件)
33百万円	33百万円	33百万円
<ul style="list-style-type: none"> ■国際交流センターの運営 ■グローバル化推進プロジェクトの実施(3年目) 	<ul style="list-style-type: none"> ■国際交流センターによる事業推進 	<ul style="list-style-type: none"> ■国際交流センターによる事業推進
75百万円	75百万円	75百万円
— (22校)	— (23校)	— (24校)
— (100人)	— (110人)	— (120人)
— (100人)	— (115人)	— (130人)

目指す姿
<ul style="list-style-type: none"> ■主体的に考え、課題解決に向けて行動できる実践力と豊かなコミュニケーション能力を備え、幅広い教養と高度な専門性に基づいて、高い志とたゆまぬ向上心をもって地域や国際社会で活躍できる人材の育成
<ul style="list-style-type: none"> ■専門職大学院教育を通じた、高度で専門的な職業能力を備え、地域社会や国際社会で自ら革新的事業創造を実現・マネジメントができる起業家精神に富んだ経営人材の育成
<ul style="list-style-type: none"> ■高度な専門的知識や技術の修得・創造並びに実践的な応用を通じた学生教育のサポート ■地域・社会の発展に寄与する研究拠点化
<ul style="list-style-type: none"> ■地域に軸足を置き、世界を視野に活躍できるグローバル人材の育成 ■国内外から集う人々が、互いの違いを認め、触発し合いながら学び、多様な知を創造する国際化・多文化共生の拠点化

II 中期計画を見据えた取組の具体化事例

1 実践力のある人材の育成(教育)

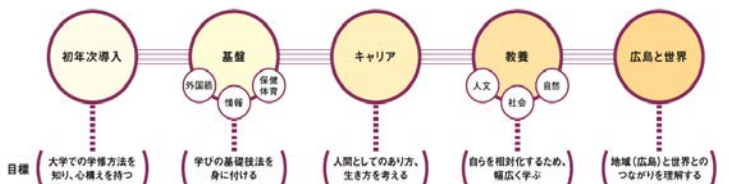
(1) 教育内容の質的向上・転換に向けた取組

ア 全学共通教育の再編

全学共通教育の充実・改善策の具体的な協議を行い、平成27年度入学生から適用する新プログラムの詳細(科目区分・編成・必要最低単位数・個々の授業の目標・担当者等)を決定しました。

2015年4月から新しい全学共通教育がスタートしました。

学部学科の枠を越えて共通に求められる幅広い視野と実践力を、5つの科目群を通じて身に付けます。



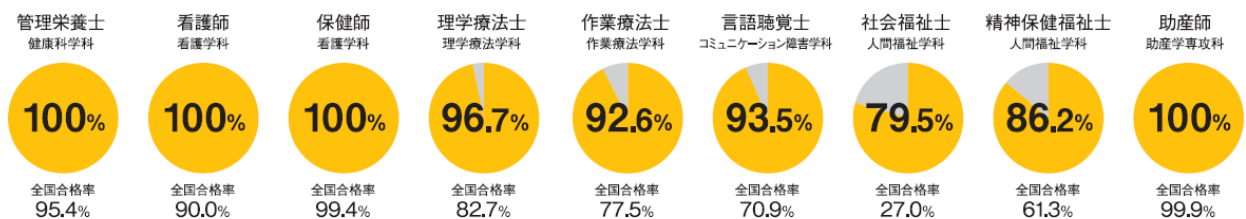
イ 大学教育再生加速プログラム(A P)の採択

平成26年度文部科学省「大学教育再生加速プログラム」の採択を受け、学外の地域活動を組み込んだ「行動型学修」と教室内のディスカッションやディベートを通じた「参加型学修」で構成される「県立広島大学型アクティブ・ラーニング」による自律的アクティブ・ラーナー育成への取組を開始しました。

(2) 学士課程教育における専門教育の充実

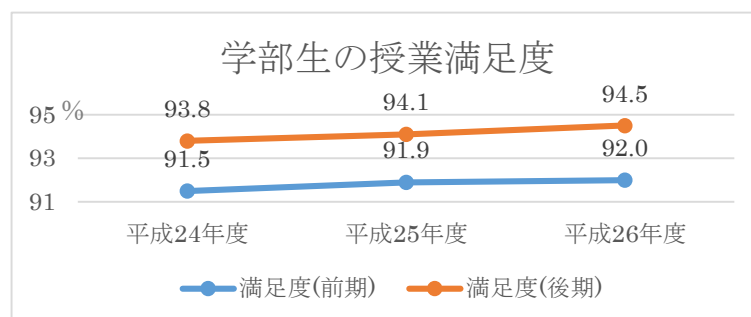
少人数の授業(各学部・学科の多様な専門教育科目)や卒業論文・卒業研究・プロジェクト研究の実施, 国家資格の取得支援, 外国語検定等の受検支援, 教員免許の取得支援・教員採用試験対策支援等を通じ、実践力を備えた学生を育成しました。

国家試験合格率 平成26年度(既卒者を除く)



※全国合格率(健康科学科の管理栄養士資格以外)は、既卒者を含む。管理栄養士は全国管理栄養士養成課程の新卒の合格率。

※すべての国家試験で、全国合格を上回っています。



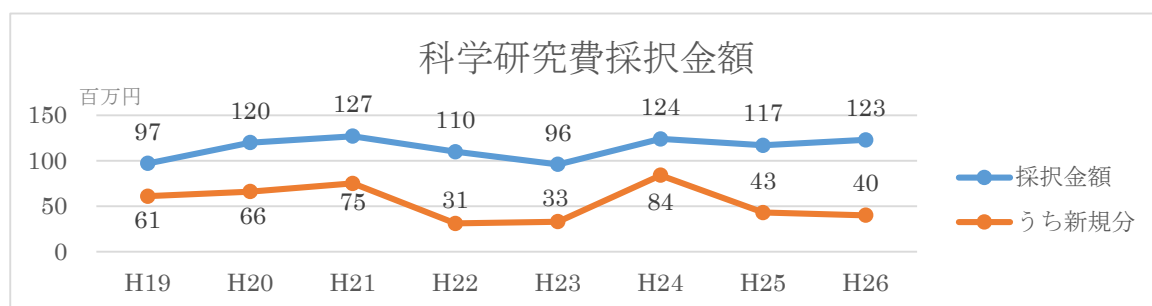
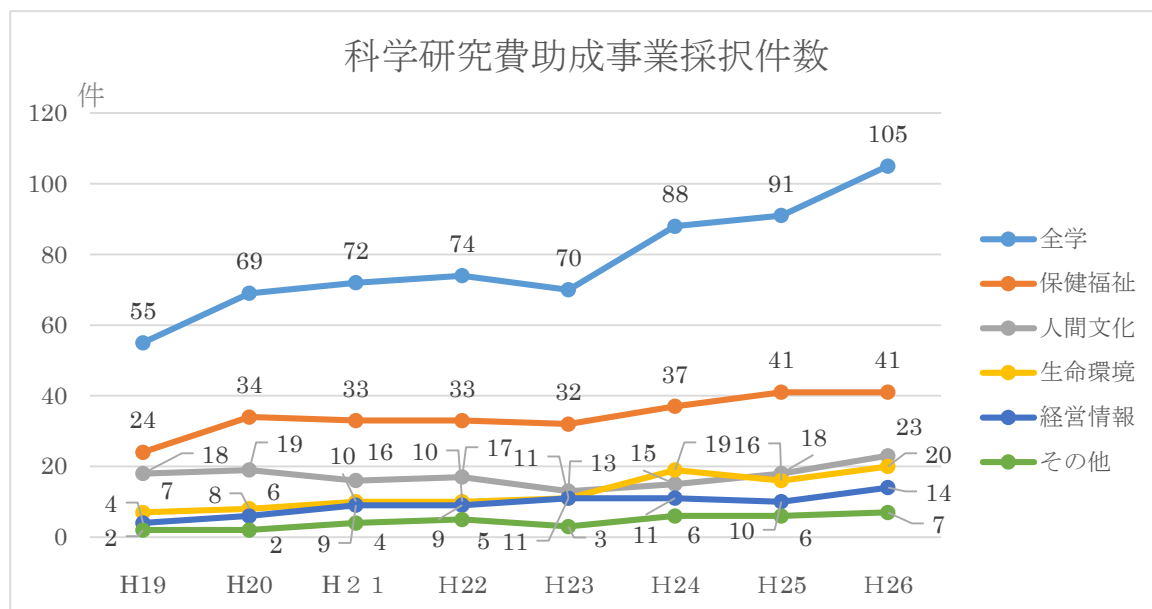
(3) 大学院教育等に係る教育内容の充実

経営学の分野における高度専門職業人を育成するため、経営学修士課程(MBA)の人材育成目標やアドミッション・ディプロマ・カリキュラムの3つのポリシーを策定するなど、MBA設置に係る諸準備を進め、経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻の設置を文部科学大臣に申請(H27.8認可)しました。

2 地域に根ざした高度な研究の推進(研究)

(1) 文部科学省助成事業への採択

平成 17(2005)年度の 2 倍以上となる 105 件が採択され、採択数は 8 年連続で中四国・九州・沖縄の公立大学のトップとなりました。特に、100 件以上の採択を受けた大学の中では、女性教員の採択比率は、お茶の水女子大学、奈良女子大学に続いて、全国第 3 位に位置しています。



(2) 本学独自の研究助成事業の実施

研究活動の活性化を図るとともに、地(知)の拠点として地域産業の振興や地域課題の解決に貢献することを目的とした本学独自の研究助成事業として、「県立広島大学重点研究事業」を実施しました。

重点研究事業内訳	件数	金額	研究課題
■ 地域課題解決研究	14件	12,629千円	広島神薬の再領域化に向けた実証研究 等
■ 学際的・先端的研究(A:単独研究)	11件	8,798千円	数値流体力学を応用した血流動態解析の基礎的検討 等
■ 学際的・先端的研究(S:共同研究)	3件	5,039千円	広島県産レモンに含まれる機能成分の作用及び効果に関する研究 等
■ 学際的・先端的研究(学長プロジェクト)	2件	6,529千円	瀬戸の島々での「海浜セラピー」の実践 等
■ 県立総合技術研究所との共同研究	1件	3,526千円	低塩分処理技術の高度化による瀬戸内ブランド魚への活用

3 大学資源の地域への提供（地域貢献）

地域で活躍できる人材の育成や地域が抱える課題への対応などにより、地域貢献活動に積極的に取り組み、全国の大学を対象とした地域貢献度調査において、56位 / 747大学という総合評価を得ました。（日本経済新聞社産業地域研究所，平成26年調査）

(1) 地域課題解決研究の実施

県内の地方公共団体、公的機関・団体等から提示された14件の地域課題に対して解決に向けた取組(全体事業費:12,629千円)を実施しました。

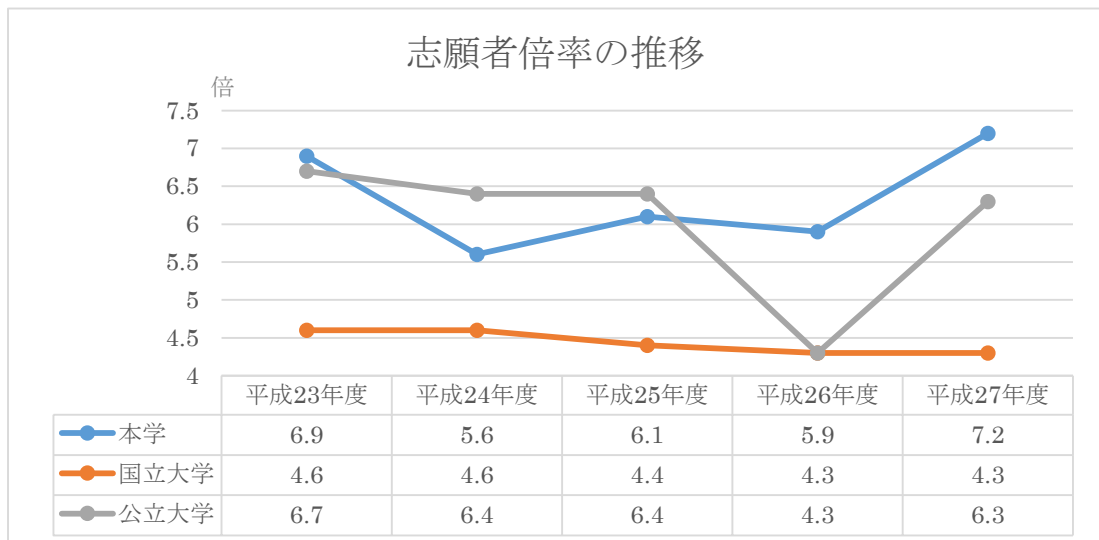
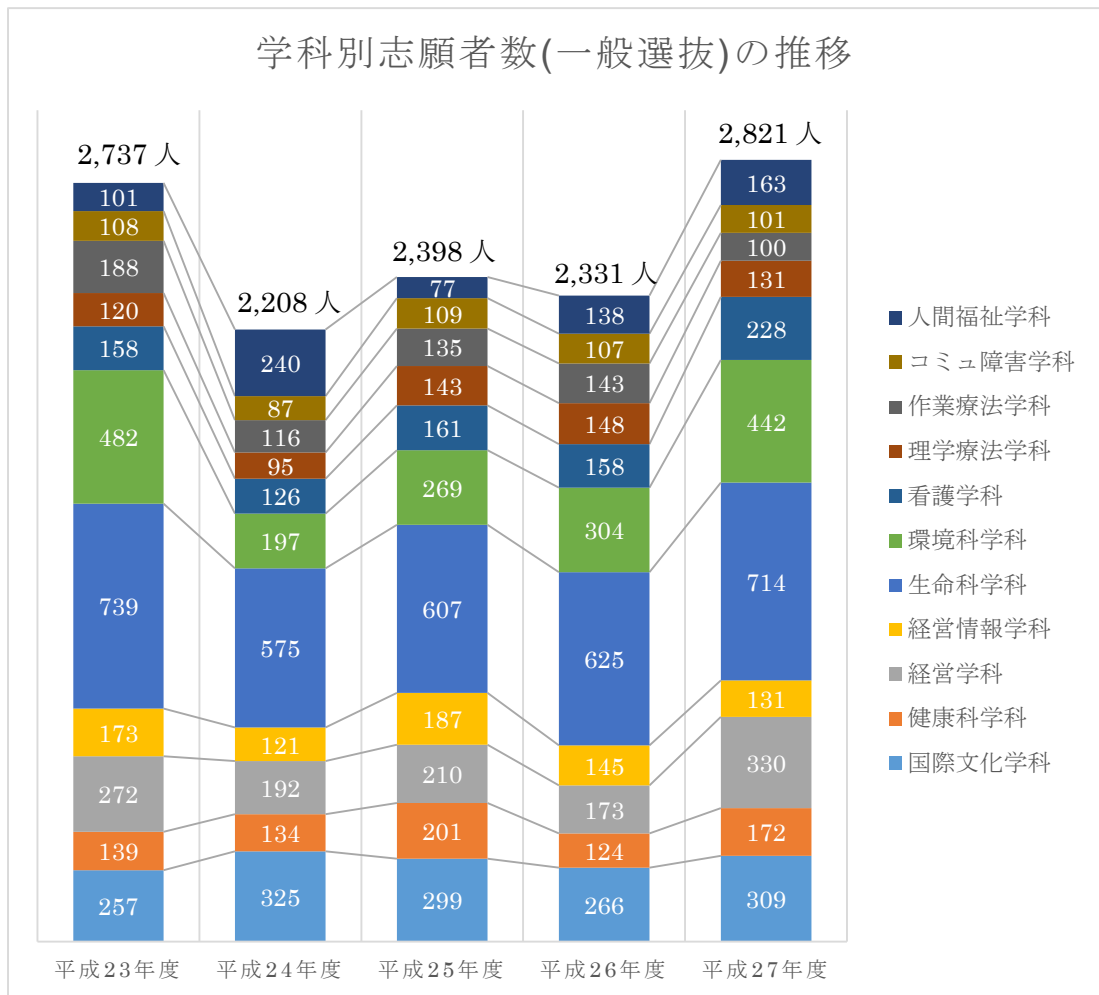
分野	課題提示者	研究課題	事業費(千円)
地域振興	広島市都市整備局	サテライト研究室を核とする大学の関与による基町住宅地区の活性化の可能性について	886
	広島広域都市圏協議会 “神楽”まち起こし協議会	神楽団体の後継者不足の解消に向けた施策の研究	1,058
	ふるさとの森せらにし	「せらにし青少年旅行村」を拠点にした地域活性化の方策提案 —長期滞在型健康増進プログラムの提案にむけて—	1,301
農林水産	神石高原町	耕作放棄地を活用した「ナマズ養殖」による地域6次産業創出と地域活性化に向けた「ナマズ」含有成分等からのアプローチ	1,146
	田総川漁業協同組合	灰塚ダム陸封鮎の6次産業化	1,057
	庄原市	アスパラガスの冬採り促成栽培法確立のための技術開発	517
医療	広島市総合リハビリテーションセンター	管理栄養士と歯科との連携による嚥下機能の低下した高齢者への適切な食形態の提供に関する検討	1,206
	県立広島病院	病院内における転倒・転落防止策 —人間工学の視点から何が臨床に活かせるか—	594
福祉	広島県健康福祉局	地域における介護予防事業の評価システムの確立	1,330
	東城町商工会	タブレット端末活用による条件不利地域の高齢者支援の検討	1,155
	総領自治振興区	一人暮らし高齢者の多様な居場所づくりのためのアクションリサーチ	632
	社会福祉法人 ひとほ福祉会	知的障害者施設職員の障害者親の変容手法の研究	563
教育	地球市民共育塾ひろしま	参加型の新しい開発教育教材の普及と開発～広島の地域課題に根ざしたE s dの取組～	603
その他	ひろしまNPOセンター	NPO 法人会計基準による財務状況調査を通じた NPO 法人の信頼性向上	586

(2) 公開講座等の実施

講座の内容や開催方法を工夫しながら、地域課題解決に資する人材の育成講習会、高度な学習ニーズに対応した質の高い資格取得支援講座、教員免許状更新講習など、社会人、児童・生徒、保護者、育児休暇中の女性等、幅広い世代を対象とした講座（162講座）を開催した結果、多くの参加(5,815人)が得られ、受講者の満足度も93.8%と極めて高いものでした。

4 戦略的広報の展開と意欲ある学生の確保

平成25年度に設置した「広報室」を中心として、外部専門家による広報に関する課題の抽出・分析、ステークホルダー(利害関係者)別の年間広報実施計画の策定、統一イメージによる広報の展開に加え、大学説明会、オープンキャンパス、高校訪問・同教員との意見交換や入学者選抜方法の分析・検証による改善への取組などにより、意欲ある学生の確保に努めた結果、志願者総数(一般・特別・推薦)は前年度を上回る3,329人、一般選抜(前期・後期日程合計)の志願倍率は7.2倍で、引き続き高い倍率を維持しました。



5 きめ細かな就職支援

学生に常時企業の情報を提供できるシステムの運用，本学主催の「企業と学生の合同就職懇談会」や「業界研究会」の開催，大阪開催の大手就職ナビ会社主催の合同企業説明会への参加支援，早期からの実践的就活指導及び在学生や卒業生を講師に迎えた「就職ガイダンス」の実施，専門資格を有したキャリアアドバイザーとの個別面談，OB・OGの紹介，模擬面接，就職未決定者に対する粘り強い支援を実施した結果，就職希望者の就職率は前年度の98.0%を上回る98.8%に達し，目標とした就職率100%を概ね達成することができました。

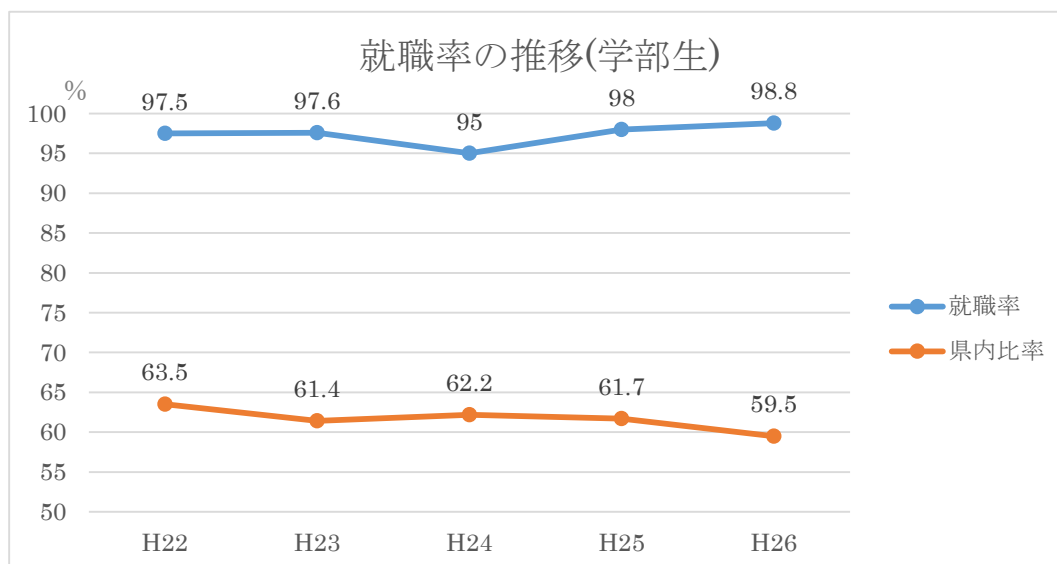
就職等状況（平成27年3月卒業者）

平成27年5月1日現在【最終】

キャンパス	学部・学科		卒業生数 人(A)	進学者数 人(B)	就職 希望者数 人(C)	就職・進学以外 (A+B-C) 人(D)	就職決定者				
							総数 人(E)	就職率 (E/C)	(参考) 前年度最終	県内 人(F)	県内比率 (F/E)
広島	人間文化	国際文化学科	88	3	80	5	77	96.3%	95.8%	59	76.6%
		健康科学科	38	5	31	2	30	96.8%	100.0%	21	70.0%
	学部計		126	8	111	7	107	96.4%	97.0%	80	74.8%
	経営情報	経営学科	64	2	62	0	62	100.0%	98.4%	47	75.8%
		経営情報学科	43	1	41	1	41	100.0%	97.4%	30	73.2%
	学部計		107	3	103	1	103	100.0%	98.0%	77	74.8%
キャンパス計		233	11	214	8	210	98.1%	97.5%	157	74.8%	
庄原	生命環境	生命科学科	90	13	73	4	72	98.6%	96.6%	19	26.4%
		環境科学科	51	11	37	3	36	97.3%	94.7%	14	38.9%
	学部計		141	24	110	7	108	98.2%	96.1%	33	30.6%
三原	保健福祉	看護学科	61	4	57	0	57	100.0%	100.0%	35	61.4%
		理学療法学科	30	0	29	1	29	100.0%	100.0%	18	62.1%
		作業療法学科	27	0	25	2	25	100.0%	100.0%	14	56.0%
		コミュニケーション障害学科	31	0	29	2	29	100.0%	100.0%	11	37.9%
		人間福祉学科	39	0	38	1	38	100.0%	100.0%	27	71.1%
学部計		188	4	178	6	178	100.0%	100.0%	105	59.0%	
合計		562	39	502	21	496	98.8%	98.0%	295	59.5%	

※ 「就職希望者」…卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者

※ 「就職決定者」…正規の職員（1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者



6 国際化の推進

海外学術交流協定締結校の拡大や留学生受入目標の前倒し達成等を目指す「グローバル化推進プロジェクト」(平成26～28年度)に基づき、国際交流室に配置した特任教授を中国(3校・1機関)及び東南アジアの4か国(7校)に派遣するとともに、新たに作成した英語版の大学紹介動画等を活用した広報活動を展開しました。また、インドネシア及び中国の大学(2校)と国際交流協定を締結し、新たに作成した英語版の大学紹介動画等を活用した広報活動をベトナムにおいて展開しました。

【国際交流協定締結校】

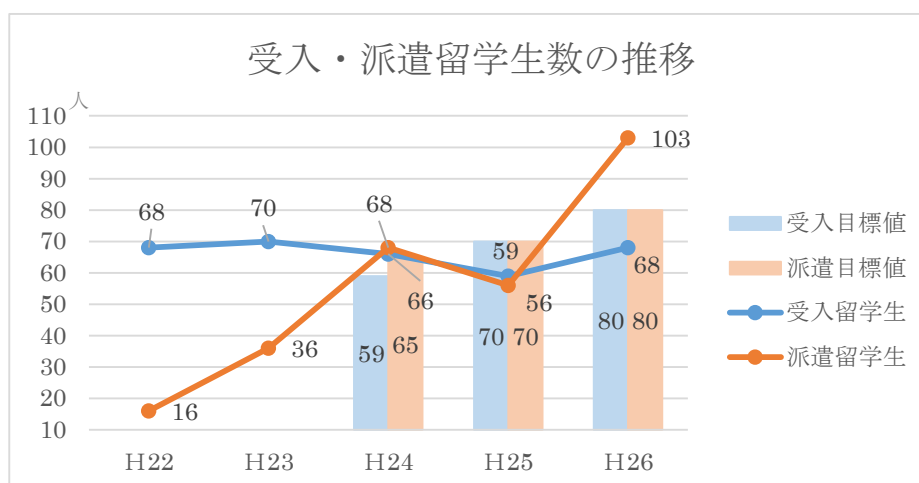
H27.3.31現在

国・地域		大学名	締結年月日
アジア	インドネシア共和国	アンダラス大学	2007(H19).9.20
		インドネシア教育大学	2012(H24).11.12
		ジュンブル大学	2014(H26).9.5
	タイ王国	キングモンクット工科大学トンブリ校	1998(H10).10.15※1
		カセサート大学	2014(H26).1.27
		コンケン大学	2014(H26).1.29
	大韓民国	ソウル市立大学	1999(H11).4.21※1
		四川大学	1995(H7).5.16※1
	中華人民共和国	四川農業大学	2004(H16).4.16※1
		西安交通大学	2002(H14).4.15※1
		西南交通大学	2012(H24).4.18
		上海对外経貿大学	2012(H24).12.18
		成都大学	2014(H26).7.24
台湾	世新大学	2014(H26).3.7	
欧州	英国	アルスター大学	2013(H25).12.6※2
		ミドルセックス大学	2005(H17).6.14
		シェフィールド大学	2008(H20).6.1※3
	ドイツ連邦共和国	ノルトライン＝ヴェストファーレン州カトリック大学	2010(H22).9.22
フィンランド共和国	東フィンランド大学	2012(H24).9.1	
北米	アメリカ合衆国	ハワイ大学ヒロ校	2006(H18).2.17
		ハワイ大学マノア校アウトリーチカレッジ	2013(H25).1.2

※注1 平成18年度に県立広島大学として再締結した。

※注2 平成20年度に覚書を締結していたものを学術交流協定として再締結。

※注3 平成24年7月1日付けで、従来の学部協定に加え、シェフィールド大学英語教育センターと協定を締結した。



7 大学連携の推進

地域の教育拠点，産学官の連携拠点及び学生・社会人の交流拠点として，「サテライトキャンパスひろしま（広島市中区大手町，平成 25 年 4 月開設）」を運営し，県内複数大学と連携した既設・新設の特別講座（「企業経営とイノベーション」，「グローバル人材育成」の関連 5 講座），県内大学等との単位互換制度の運用等を実施しました。講座開設等による延べ利用件数は 714 件（複数大学の連携利用 242 件，本学及び他大学の単独利用 220 件，一般利用 252 件）で，改修工事による閉館（2 か月間）にもかかわらず，稼働・利用状況は良好で，前年度の利用実績（610 件）を上回りました。



8 学生支援の充実

多様化・高度化する学生ニーズへの適切な対応を図るため，休講・補講及び奨学金制度等の情報提供の徹底，教育教材，実験実習施設・設備や図書館書誌の更なる充実，本学合格者の習熟度格差を是正するための入学前教育や入学後の補習授業の提供，eラーニング教材の活用，時間外での学修にも対応する学修支援システムの充実等により学修意欲と理解度の向上を図るとともに，チューターの個人面談により学修，学生生活等への支援を実施しました。

学生の心身の健康に関しては，健康診断に加えて，UPI 調査（「こころ」の健康調査）の全学での実施（実施率 89.7%），同調査結果を踏まえたフィードバック面接の実施と要支援学生の「早期把握」及び「チーム支援」の推進，学生ピア・サポーターの養成と活動支援，3 キャンパスで整備したピア・プレイスの運用などにより，きめ細かな支援に努めました。

【ピア・サポーター数】

	広島キャンパス	庄原キャンパス	三原キャンパス	計
H24～25年度	6	20	13	39
H26年度	7	4	14	25
合計	13	24	27	64



9 法人運営の基盤確立

大学全体の改革に向けた取組を着実に実施するため，理事長（学長）のリーダーシップのもとで，「戦略・運営会議」を定例的に開催（27 回，議案 57 件，報告事項 93 件，意見交換 11 件）し，情報の共有化と組織的な方針決定を促進するなど，法人運営の一元化と事業執行の効率化・迅速化に資する体制の一層の定着を推進しました。

また，第二期中期計画に基づく，公立大学法人としてのコンプライアンス及び大学経営に係るリスクマネジメントの確保を目的とした「公立大学法人県立広島大学内部統制基本方針」を策定・公表（平成 27 年 2 月）し，内部統制機能の強化に努めました。

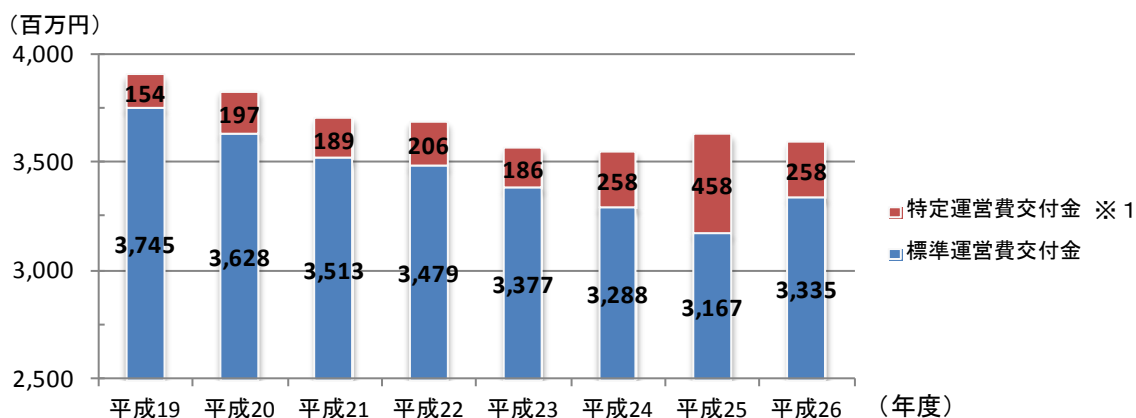
Ⅲ 平成 26 (2014) 年度の財務状況

(1) 本学の財政基盤

県からの収入	自己収入	外部資金
<ul style="list-style-type: none"> 県から財源措置される資金であり、本学にとって基盤となる重要な収入です。 運営費交付金 施設整備費補助金 	<ul style="list-style-type: none"> 学生から納付される授業料及び入学金ほか本学の施設の貸付などからなります。 学生納付金 財産貸付料収入 その他 	<ul style="list-style-type: none"> 国や県及び市町村並びに企業等から受け入れた資金で、本学の積極的な努力により獲得しているものからなります。 受託研究 受託事業 研究奨励寄附金 預り提案公募 補助金 科学研究費補助金

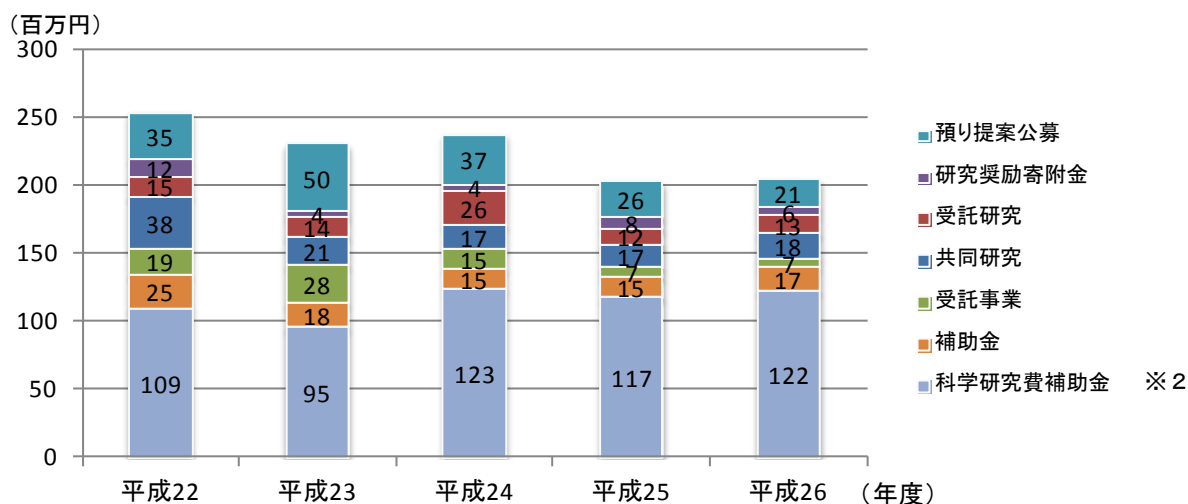
(2) 主な収入受入額の推移

●運営費交付金の推移



※1 特定運営費交付金は、退職手当など年度の事情により大きく変動する経費のための資金として交付されます。

●外部資金の推移



※2 科学研究費補助金は、年度ごとの採択額（新規，継続含む），その他外部資金は年度契約額です。

(3) 本学を支える主な財源について

本学では、県から交付される運営費交付金の他に、教育・研究活動を行うために不可欠である外部資金を獲得しています。

1) 県からの収入

○運営費交付金

運営費交付金は大学運営を支える最も重要な財源です。その効果的な利用のため、常に財源配分の適正化や業務運営の効率化などに努めています。

標準運営費交付金は、通常の法人運営のための資金として交付されます。

特定運営費交付金は、退職手当など年度の事情により大きく変動する経費のための資金として交付されます。

○施設整備費補助金

施設整備費補助金は、大学の施設整備等のために交付される補助金です。

2) 自己収入

○学生納付金

学生納付金は、授業料・入学金・検定料からなります。

○財産貸付料収入

財産貸付料収入には、キャンパスの一時使用料（水道光熱費を含む）や職員宿舎の貸付料などが含まれます。

○その他

その他には、学生寮の賄費及び光熱水費や三原キャンパスの診療センター収入などが含まれます。

3) 外部資金

基盤的資金である運営費交付金を補う活動資金確保のため、外部資金の獲得に努めています。

○受託研究

国や県などの地方自治体及び独立行政法人並びに民間企業などより、研究費として大学が受け入れる委託費です。

○共同研究

企業等と共同の研究を実施するために、大学が受け入れる資金です。

○研究奨励寄附金

企業等から大学に対し、研究のために寄付していただいた資金です。

○預り提案公募

地方自治体や企業等の公募研究に採択され、研究代表者に交付される資金です。

○補助金

国や県などが行うプロジェクトを推進する事業の実施のため、大学に交付される資金です。

○科学研究費補助金

あらゆる分野で独創的・先駆的な研究を発展させることを目的として、国から研究代表者に交付される補助金です。

(4) 財務指標

指標名		計算方法	24年度	25年度	26年度	増減(前年度比較)
効率性	人件費比率	人件費÷業務費	75.4%	76.4%	75.2%	-1.2%
		人件費	3,731百万円	3,677百万円	3,654百万円	-23百万円
		業務費	4,951百万円	4,810百万円	4,859百万円	49百万円
	一般管理費比率	一般管理費÷業務費	11.8%	13.0%	11.9%	-1.1%
		一般管理費	586百万円	623百万円	578百万円	-45百万円
		業務費	4,951百万円	4,810百万円	4,859百万円	49百万円
活動性	業務費対教育経費比率	教育経費÷業務費	8.4%	8.0%	8.9%	0.9%
		教育経費	418百万円	386百万円	432百万円	46百万円
		業務費	4,951百万円	4,810百万円	4,859百万円	49百万円
	学生当教育経費	教育経費÷学生数	158千円	146千円	164千円	18千円
		教育経費	418,201千円	386,585千円	432,933千円	46,348千円
		学生数	2,651人	2,651人	2,636人	-15人
	業務費対研究経費比率	研究経費÷業務費	5.8%	5.5%	5.3%	-0.2%
		研究経費	289百万円	263百万円	256百万円	-7百万円
		業務費	4,951百万円	4,810百万円	4,859百万円	49百万円
	教員当研究経費	研究経費÷教員数	1,150千円	1,047千円	1,049千円	1千円
		研究経費	289,731千円	263,933千円	256,887千円	-7,046千円
		教員数	252人	252人	245人	-7人

【効率性】

○人件費比率

業務費に対する人件費の比率です。

小規模大学は、その財務構造から一般的に人件費比率が高くなる傾向にあります。

○一般管理費比率

業務費に対する一般管理費の比率です。

一般に数値が低い方が効率的と言えますが、一般管理費には固定的要素もあるため、小規模大学の場
合、総合大学に比べ大きい数値になる傾向にあります。

【活動性】

○業務費対教育経費比率

教育経費の業務費に対する比率です。

本学における教育の比重を判断する一指標となります。

○学生当教育経費

学生あたり教育経費は、学生一人あたりの教育コストを表すものです。ただし、教育コストは教育課
程の違いや学生数によって変動し、また教育費には人件費以外の費用のみが計上されているため、人件
費率が高い大学は、理系大学や総合大学に比べて学生あたり教育経費が低くなる傾向があります。

○業務費対研究経費比率

研究経費の業務費に対する比率です。

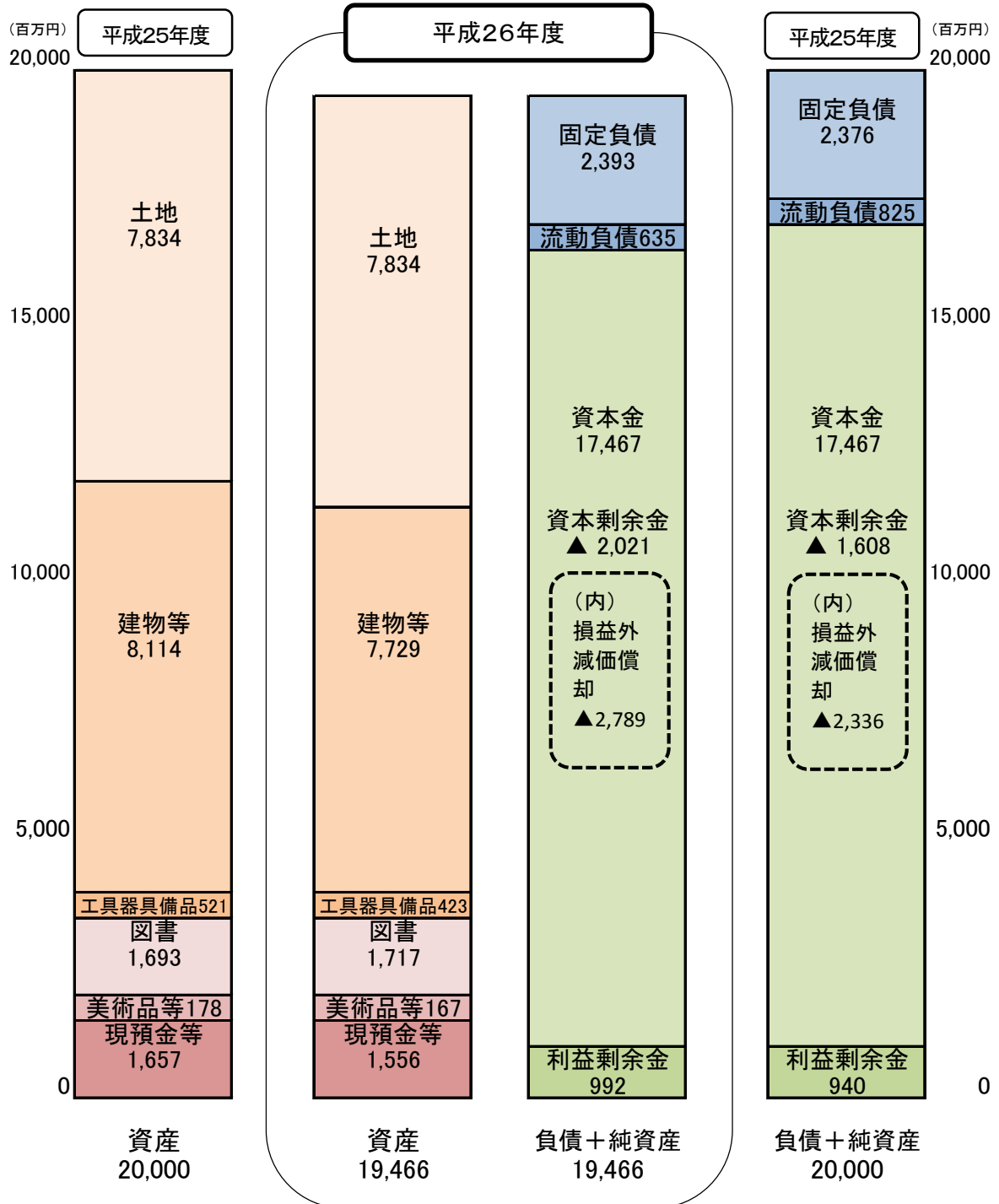
本学における研究の比重を判断する一指標となります。

○教員当研究経費

教員あたり研究経費は、教員一人あたりの研究コストを表すものです。この数値が高いほど、充実し
た研究資源が投入されていると判断されます。ただし、公立大学法人会計の特色上、科学研究費補助金
などのような研究者に対して交付される補助金は預り金として処理されることから、研究経費に算入さ
れていないことに留意が必要です。

(5) 平成26(2014)年度決算概要

貸借対照表(B/S)【概要】



当期の主な取得資産

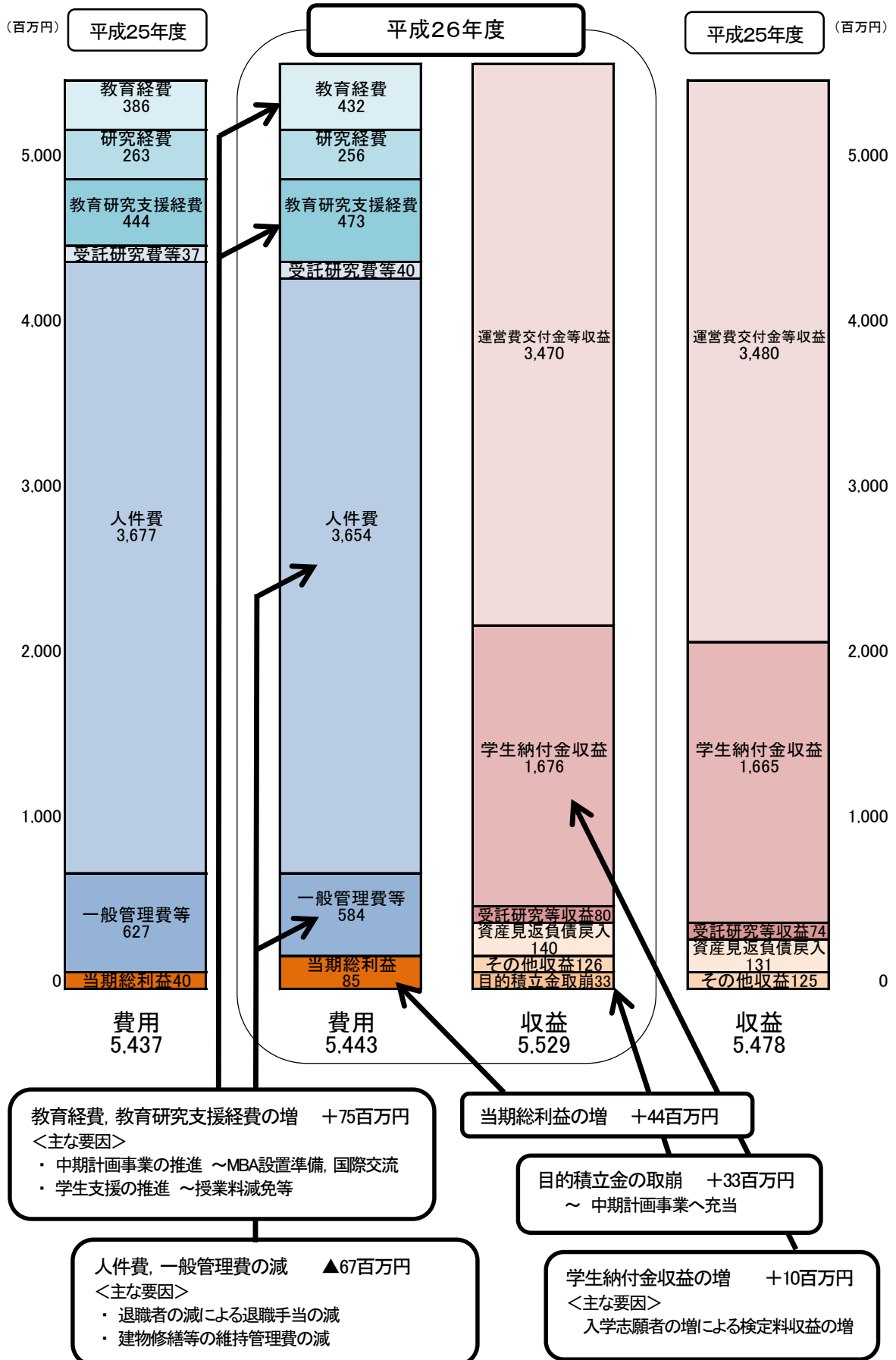
- ◆建物
 - 庄原キャンパス 屋外型人工気象室 37百万円
- ◆工具器具備品
 - 広島キャンパス 卓上走査電子顕微鏡 5百万円
 - 庄原キャンパス 遺伝子解析システム 10百万円
 - 三原キャンパス デジタルX線TVシステム 12百万円

施設整備 10百万円

工具器具備品及び資本剰余金 各+10百万円

(用途)
庄原キャンパス
自家発電設備の更新等

損益計算書(P/L)【概要】



貸借対照表(B/S)【要約】

(百万円)

科目	平成25年度	平成26年度	増減
【資産の部】			
I 固定資産	18,342	17,873	▲ 469
1 有形固定資産	18,294	17,835	▲ 459
土地	7,834	7,834	0
建物・構築物	8,075	7,729	▲ 346
建設仮勘定	38	0	▲ 38
工具器具備品	521	423	▲ 98
図書	1,693	1,717	24
美術品等	130	129	▲ 1
2 無形固定資産	46	36	▲ 10
ソフトウェア	38	29	▲ 9
その他	7	6	▲ 1
3 投資その他資産	2	1	▲ 1
敷金・保証金等	2	1	▲ 1
II 流動資産	1,657	1,593	▲ 64
現金及び預金	1,631	1,556	▲ 75
未収学生納付金	4	3	▲ 1
その他未収入金	19	31	12
その他	1	1	0
資産の合計	20,000	19,466	▲ 534
【負債の部】			
I 固定負債	2,376	2,393	17
資産見返負債	2,322	2,336	14
資産除去債務	3	3	0
長期リース債務	50	54	4
II 流動負債	825	635	▲ 190
寄附金債務等	13	13	0
前受受託研究費等	12	9	▲ 3
短期リース債務	47	24	▲ 23
未払金	622	450	▲ 172
未払費用等	3	4	1
預り金	85	84	▲ 1
預り科学研究費補助金等	32	39	7
その他	6	7	1
負債の合計	3,201	3,028	▲ 173
【純資産の部】			
I 資本金	17,467	17,467	0
地方公共団体出資金	17,467	17,467	0
II 資本剰余金	▲ 1,608	▲ 2,021	▲ 413
資本剰余金	775	786	11
損益外減価償却累計額	▲ 2,366	▲ 2,789	▲ 423
損益外減損損失等累計額	▲ 17	▲ 17	0
III 利益剰余金	940	992	52
前中期目標期間繰越積立金	900	900	0
目的積立金	0	3	3
積立金	0	3	3
当期末処分利益	40	85	45
純資産の合計	16,799	16,438	▲ 361
負債・純資産の合計	20,000	19,466	▲ 534

・人工気象室 +37百万円
・減価償却 ▲2,766百万円

・自家発電設備+10百万円
・大型リース(ネットワークシステム)終了による減▲419百万円
・減価償却▲1,123百万円

人件費(退職手当)の減に伴う現金準備の減

「資産見返負債」
運営費交付金、授業料、補助金、寄附金等の財源で取得した固定資産の見合いで計上する。
減価償却時に、収益科目の「資産見返戻入」として振り替えられる。

大型リース(ネットワークシステム)の終了による減等

人件費(退職手当)の減に伴う期末未払金の減等

庄原キャンパス
自家発電設備の増

県出資の固定資産に係る減価償却の計上

「当期末処分利益」
= PLの「当期総利益」

当期末処分利益85百万円のうち、平成27年8月に設置者(広島県知事)から82百万円が「目的積立金」として承認されました。
残り3百万円は「積立金」として計上し、次期以降の赤字補てんのみ充てられます。

損益計算書(P/L)【要約】

科目	平成25年度	平成26年度	増減
経常費用	5,437	5,443	6
業務費	4,810	4,859	49
教育経費	386	432	46
研究経費	263	256	▲7
教育研究支援経費	444	473	29
受託研究費等	37	40	3
人件費	3,677	3,654	▲23
一般管理費	623	578	▲45
財務費用	3	2	▲1
雑損	1	3	2
経常収益	5,478	5,495	17
施設費収益	0	10	10
運営費交付金収益	3,480	3,460	▲20
学生納付金収益	1,665	1,676	11
受託研究等収益	39	43	4
補助金等収益	15	17	2
寄附金等収益	20	20	0
資産見返負債戻入	131	140	9
財務収益	1	1	0
雑益	123	126	3
経常利益	40	51	11
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0
当期純利益	40	51	11
目的積立金取崩額	0	33	33
当期総利益	40	85	45

・MBA設置準備 +14百万円
・学生支援(授業料減免) +8百万円

・国際交流, 留学支援 +9百万円
・図書整理 +9百万円

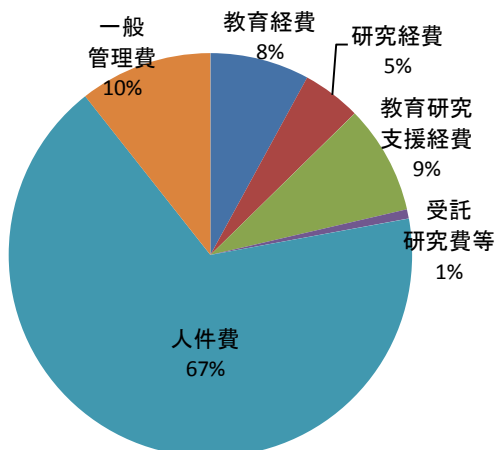
・退職給付の減▲124百万円
・給与措置による増 +101百万円

・前年度実施修繕費の減 ▲114百万円
・図書館修繕 +42百万円
・廃棄物処理等 +26百万円

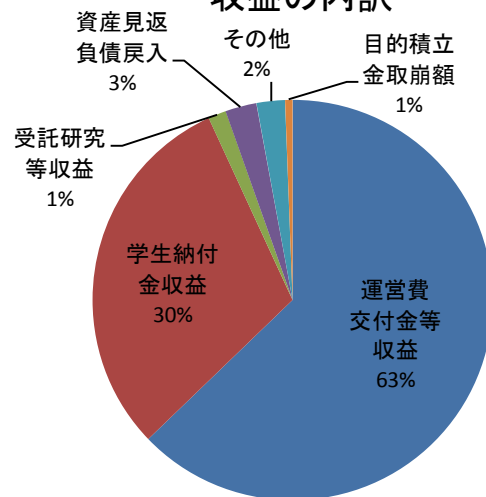
入学志願者の増 +8百万円

「目的積立金取崩額」
中期計画事業(MBA設置準備, 国際交流)に係る費用見合いの収益計上
～経常や臨時とせず独立計上

費用の内訳



収益の内訳



キャッシュ・フロー計算書【要約】

(百万円)

科目	平成25年度	平成26年度	増減
I 業務活動によるCF	293	175	▲ 118
原材料、商品等の購入による支出	▲ 943	▲ 939	4
人件費支出	▲ 3,608	▲ 3,779	▲ 171
その他の業務支出	▲ 600	▲ 529	71
運営費交付金収入	3,623	3,593	▲ 30
学生納付金収入	1,621	1,628	7
外部資金等収入	68	70	2
その他の業務収入	131	132	1
II 投資活動によるCF	▲ 195	296	491
定期預金の預入れによる支出	▲ 4,550	▲ 1,130	3,420
定期預金の払戻しによる収入	4,550	1,620	▲ 2,930
有形固定資産の取得による支出	▲ 196	▲ 199	▲ 3
施設費による収入	0	4	4
その他	▲ 1	▲ 1	0
利息及び配当金の受取額	2	1	▲ 1
III 財務活動によるCF	▲ 52	▲ 56	▲ 4
リース債務の返済による支出	▲ 48	▲ 53	▲ 5
利息の支払額	▲ 3	▲ 2	1
IV 資金増加額 (I + II + III)	45	415	370
V 資金期首残高	1,005	1,051	46
VI 資金期末残高	1,051	1,466	415
(BS)現金及び預金	1,631	1,556	▲ 75
うち、定期預金	580	90	▲ 490

「業務活動」
教育や研究等の通常業務の実施に伴う資金の出入りを表している。

「投資活動」
固定資産の取得や売却、余剰資金の運用等の投資活動に伴う資金の出入りを表している。

「財務活動」
借入金による資金調達や返済等の財務活動に伴う資金の出入りを表している。

貸借対照表(BS)の「現金及び預金」から定期預金分を除くと1,466百万円となり、資金期末残高と一致する。

行政サービス実施コスト計算書【要約】

(百万円)

科目	平成25年度	平成26年度	増減
I 業務費用 (1)+(2)	3,605	3,598	▲ 7
(1)損益計算書上の費用	5,437	5,443	6
業務費	4,810	4,859	49
一般管理費	623	578	▲ 45
財務費用	3	2	▲ 1
雑損	1	3	2
(2)自己収入等	▲ 1,832	▲ 1,845	▲ 13
学生納付金収益	▲ 1,665	▲ 1,676	▲ 11
受託研究等収益	▲ 39	▲ 43	▲ 4
寄附金収益	▲ 20	▲ 20	0
財務収益	▲ 1	▲ 1	0
雑益	▲ 93	▲ 92	1
資産見返寄附金戻入	▲ 11	▲ 12	▲ 1
II 損益外減価償却相当額	436	422	▲ 14
III 引当外賞与増加見積額	▲ 1	5	6
IV 引当外退職給付増加見積額	▲ 131	▲ 182	▲ 51
V 機会費用	111	70	▲ 41
使用料等による機会費用	11	9	▲ 2
県出資の機会費用	100	60	▲ 40
行政サービス実施コスト(I ~ V合計)	4,020	3,914	▲ 106

「県からの財源で賄われているコスト」
損益計算書(PL)の費用から、学生納付金等の自己収入を差し引いたもの

「損益計算書(PL)に計上されないコスト」
県出資資産の減価償却や退職手当等の制度上費用に反映されないもの

「免除若しくは軽減されているコスト」
県等の資産利用に関して、公立大学法人ゆえに優遇された相当額

県民の皆様、実質負担していただいているコスト

(参考) 県民一人あたりの負担額

$$3914 \text{ 百万円} \div 283 \text{ 万人} = 1,383 \text{ 円}$$

(行政サービス実施コスト) (広島県人口※平成26年10月1時点)

※千円未満切捨ての額で計算しています。

※人口は、広島県人口移動統計調査より参照

〔参考〕

会計の特色について

公立大学法人の会計制度は企業会計に準じていますが、大学の特殊性を考慮し、以下のような、企業会計にはない特有の処理を行っています。

①損益均衡

公立大学法人の主たる事業は教育研究であり、利益の獲得を目的としていません。

このため、計画どおり業務を行えば損益が均衡するよう、固定資産を取得したときは、同額を将来支払うべき費用（減価償却費）の準備として負債科目（資産見返負債）に積み立てます。

その資産の耐用年数に応じ、決算整理において、減価償却費に見合うよう、同額を取崩して収益（資産見返戻入）とすることで、損益に影響を及ぼさないように処理をしています。

②損益外減価償却

公立大学法人の設立時に、設置者（県）から出資された建物等の減価償却は、その減価に対応する収益の獲得が予定されるものではなく、資産価値の減少は、公立大学法人の運営責任の範囲外であると考え、損益上の費用計上ではなく、資本の減少と考えて、直接、資本剰余金から減額します。

③公立大学法人の利益

公立大学法人の利益は、業務の効率化による費用の削減や、積極的な自己収入増加を図ったことにより発生します。

この利益は、配当等として外部に分配せず、設置者の「経営努力認定」を受け、次年度以降、教育研究の質の向上に活用します。

県立広島大学の概要

- 1920（大正9）年 広島県立広島女子高等女学校に専攻科設置（現広島キャンパス）
- 1965（昭和40）年 広島女子大学開学
- 1989（平成元）年 広島県立大学開学（現庄原キャンパス）
- 1995（平成7）年 広島県立保健福祉短期大学開学（現三原キャンパス）
- 2005（平成17）年 県立広島大学開学（3大学を統合）

2015（平成27）年5月1日時点

区分	設置学部等			学生数	2,654人	
	学部	学科	大学院	教員数	240人	
広島キャンパス	人間文化学部	・国際文化学科 ・健康科学科	人間文化学専攻	職員数	128人	
				施設	土地	建物
	経営情報学部	・経営学科 ・経営情報学科	経営情報学専攻	広島C	22,503 m ²	33,750 m ²
				庄原C	70,393 m ²	26,574 m ²
庄原キャンパス	生命環境学部	・生命科学科 ・環境科学科	生命システム科学専攻	三原C	45,565 m ²	30,008 m ²
				合計	138,461 m ²	90,332 m ²
三原キャンパス	保健福祉学部	・看護学科 ・理学療法学科 ・作業療法学科 ・コミュニケーション障害学科 ・人間福祉学科	保健福祉学専攻			
				助産学専攻科		
サテライト	広島県民文化センター内					

※2016（平成28）年4月 広島キャンパスに、経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻（MBA）を設置